

11月27日付

大企業が大もうむしても、内部留保が膨らみ続けるばかりで、国民は豊かにならない」この日本経済のゆがみをただすために、日本共産党は24日、大企業の内部留保に適正な課税をする政策を発表しました。税の不公平を改め、算上げや気候変動対策などへの投資を促進させるための提案です。

## 5年間で10兆円の財源

内部留保は、利益から株主配当や役員報酬などを差し引き企業内にため込んだものです。資本金10億円以上の大企業は、巨額の利益を蓄積させてきました。たゞ、第2次安倍政権以来の「アベノミクス」のもとで2012年から20年にかけて内部留保は一時兆田も増え4兆80兆円とのほりま

## 内部留保への課税

# 主張

す。同じ時期に働く人の実質賃金は年収で2万円も減りました。

内部留保が極端に増加しているのは、大もうむとともに、大企業優遇税制を「段じて重ねた」とが大きな要因です。安倍政権は、法人税率を28%から23・3%に減税しました。企業のための減税による

正課税提案」は、資本金10億円以上の大企業が12年以降に増やした

内部留保額に対し、毎年2%、5年間で合計10%の限られた課税をするものです。このことで、毎年2兆円程度、総額で10兆円程度の財源が新たになります。

法人税を払ったあとに内部留保

がさかのぼって是正できます。

また、内部留保課税の対象から算上げ額を控除すること

で、各企業に算上げ額を促します。国内設備投資額も課

に課税するには、「二重課税」ではないかといふ議論がありますが、大企業向けの税制によって、大企

業の法人税の実質負担率は、10・2%にすぎません。中小企業19・2%、中堅企業20・7%のおよそ半分です。

日本共産党的「内部留保への適

日本経済再生させる力に

頼むされなければなりません。

内部留保課税は、これまでの大企業優遇税制をただしてしまつた

企業は10年間で40兆円もの「減税効果」があったとされます。このうち今回の課税で4分の一程度

の打ち出す算上げ減税は、黒字企

業でないと適用できません。中小

企業、中堅企業の支援には、赤字企業も貢献している社会保険料の企業負担分を軽減することが必要です。内部留保課税は、大企業で

内部留保が膨張する一方で、賃

「租税特別措置」を倍増し、「連結納稅制度」などを始め、もうばら大企業向けの税制によって、大企業の法人税の実質負担率は、10・2%にすぎません。中小企業19・2%、中堅企業20・7%のおよそ半分です。

日本共産党的「内部留保への適

に課税するには、「二重課税」では

ないかといふ議論がありますが、大企業向けの税制によって、大企

業の法人税の実質負担率は、10・2%にすぎません。中小企業19・2%、中堅企業20・7%のおよそ半分です。

日本共産党的「内部留保への適

に課税するには、「二重課税」では

ないかといふ議論がありますが、大企業向けの税制によって、大企